

IMF サーベイ

世界経済フォーラム

IMF、気候変動対策向け財源として 「グリーン・ファンド」を提唱



IMF サーベイ・オンライン
2010年1月30日

ストロスカーン氏は、各国の気候変動対策並びに低炭素成長モデルの採用に向けた取り組みを支援する、「グリーン・ファンド」の設立案を明らかにした。(写真:世界経済フォーラム)

- ストロスカーン専務理事、低炭素社会への転換を資金面で支援する「グリーン・ファンド」を提唱
- IMFは数週間以内に素案を提示
- IMFの特別引出権（SDRs）の配分を実施、ファンドの設立資金の一部に

ダボスで開催された世界経済フォーラムに出席した、国際通貨基金（IMF）のドミニク・ストロスカーン専務理事は、世界各国は経済危機からの立て直しを図るうえで、低炭素の成長モデルを採用する必要があると述べた。IMFは、世界経済の同成長モデルへの転換を資金面で支援するとして、数十億ドル規模の「グリーン・ファンド」の設立にむけ一連の提案の策定作業を行っている。

国際通貨基金（IMF）のドミニク・ストロスカーン専務理事は、ダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、世界各国は経済危機からの立て直しを図るうえで、低炭素の成長モデルを採用しなければならないと述べた。

世界経済におけるこの転換を資金面で支えるとして、IMFは数十億ドル規模の「グリーン・ファンド」の設立に向け、一連の提案の策定作業を進めている。同ファンドは、各国が気候変動問題に取り組む際に必要な巨額の資金（数年後には年1,000億ドル規模に達する可能性もある）を提供することを意図したものである。

[世界経済の今後](#)に関するパネルディスカッションの席でストロスカーン専務理事は、先進国は、世界経済危機への対策を実施したことにより、巨額の債務を抱え込んでいる一方で、途上国では気候変動対策を行うための資金が枯渇していることは明らかだと述べた。

同提案を実現するにあたり、財源について既成概念にとらわれず革新的な方策を探る必要があった。ストロスカーン専務理事は「この重要な問題の解決手段を我々が有していないことに驚きを覚える」とダボスの聴衆に語った。

次の段階へ

IMFは今後グリーン・ファンドの設立に向け、各国の中央銀行及び財務相と協議を開始する予定である。同ファンドの設立に際しては、IMFが創設した準備資産である特別引出権（SDRs）の配分を再度実施し、一部資金に充てることも考えられる。ストロスカーン氏は、気候変動対策向けの財源の問題は非常に重要であり「これを解決不可能な問題だと考えてはならない」と述べた。しかし、世界危機によって債務が膨張したことから、新たな解決手段が求められているのは明白であった。IMFは数週間以内に報告書を発表し、同提案の財源について複数の素案を提示することになっている。

フィナンシャル・タイムズ紙のマーティン・ウルフ氏が議長を務めたハイレベルのパネルディスカッションの前半で、ストロスカーン氏は、世界危機により多くの国で財政の持続性の問題が生じたが、中には危機の間に巨額の債務が蓄積された結果、その回復に最長で7年を要する国もあるだろうと述べた。

IMFの準備資産

SDRは、加盟国の準備資産を補完する目的で、IMFが1969年に創設した国際準備資産である。その価値は主要4大国・地域の国際通貨バスケットに基づいて決められる。SDRは自由利用可能通貨との交換が可能である。

昨年8月に実施されたSDRの一般配分及び、同9月の特別配分により、世界各国に配分されたSDRの額は2,041億SDR（2010年1月現在で約3,240億ドルに相当）となっている。ストロスカーン専務理事の提案の実現には、さらなるSDRの配分が必要となる見込みだ。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。